

社会福祉法人始良市社会福祉協議会 虐待防止及び身体拘束等の適正化のための指針

1 虐待防止に関する基本的な考え方

虐待は人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、社会福祉法人始良市社会福祉協議会（以下「本会」という。）は、関係法令に基づき利用者の尊厳の保持、人格の尊重を重視し、権利利益の擁護に資することを目的に、虐待の防止とともに虐待の早期発見・早期対応に努め、虐待に該当する次の行為のいずれも行わない。

(1) 身体的虐待

利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく利用者の身体を拘束すること。

(2) 放棄・放置

利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、その他利用者を擁護すべき職務上の義務を著しく怠ること。

(3) 心理的虐待

利用者に対する著しい暴言や著しく拒絶的な対応、又は不当な差別的な言動、その他利用者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。

(4) 性的虐待

利用者にわいせつな行為をすること、又は利用者にわいせつな行為をさせること。

(5) 経済的虐待

利用者の財産を不当に処分すること、又は利用者から不当に財産上の利益を得ること。

2 身体拘束等の適正化に関する基本的な考え方

(1) 身体拘束の原則禁止

身体拘束は利用者の生活の自由を制限することであり、利用者の尊厳ある生活を阻むものであります。本会は、利用者の尊厳と主体性を尊重し、緊急やむを得ない場合（3要素）を除き原則として身体拘束を実施しません。

(2) 身体拘束に該当する具体的な行為

ア 徘徊しないように、車椅子や椅子、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。

イ 転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る。

ウ 自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む。

エ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る。

オ 点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、又は皮膚をかきむしらないように手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける。

カ 車椅子や椅子からずり落ちたり、立ち上がったたりしないようにY字型抑制帯や腰ベルト、車椅子テーブルをつける。

キ 立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるような椅子を使用する。

ク 脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる。

ケ 他人への迷惑行為を防ぐために、ベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る。

コ 行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる。

サ 自分の意志で開くことの出来ない居室等に隔離する。

(3) 緊急やむを得ない場合（3要素）

ア 切迫性

利用者本人や家族等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと。

イ 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと。

ウ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること。

3 虐待防止及び身体拘束等の適正化に関する委員会その他法人の組織に関する事項

- (1) 本会は、虐待防止及び身体拘束の適正化に関する委員会を一体的に設置・運営するものとし、本会虐待防止・身体拘束適正化委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

委員会は、年に1回以上定期的に開催し次のことを協議する。

- ア 虐待防止及び身体拘束等の適正化のための指針の整備に関すること
- イ 虐待防止及び身体拘束等の適正化のための職員研修の内容に関すること
- ウ 虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること
- エ 職員が虐待等を把握した場合に、始良市への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
- オ 虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- カ 再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

- (2) 委員会で協議された結果については、職員への周知を徹底する。

- (3) 委員会の構成は次のとおりとする。

- 委員長 訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、居宅介護・重度訪問介護事業所
管理者
- 委員 訪問介護事業所、居宅介護・重度訪問介護事業所サービス提供責任者
地域在宅福祉課課長

- (4) 前3号の掲げる措置を適切に実施するため担当者を置き、委員長をもって充てる。

4 虐待防止及び身体拘束等の適正化のための職員研修に関する基本方針

介護等に関わる職員に対して、本指針に基づき虐待防止及び身体拘束廃止、人権を尊重したケアの励行を図り、虐待防止及び身体拘束の適正化を徹底するための職員研修を実施する。また、研修の実施にあたっては、実施者、実施日、実施場所、研修名、内容(研修概要)を記載した記録を作成するものとする。

- (1) 定期研修 年1回以上
- (2) 新任研修 随時

5 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- (1) 職員等が利用者への虐待を発見した場合、速やかに始良市に報告するとともに、その要因の速やかな除去に努める。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合は、役職位等の如何を問わず厳正に対処する。
- (2) 緊急性の高い事案の場合は、始良市及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。

6 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

- (1) 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応することとする。
- (2) 利用者の居宅において虐待等が疑われる場合は、管理者に報告し速やかな解決につなげるよう努める。
- (3) その他虐待が発生した場合の対応については、「市町村・都道府県における高齢者虐待への対応と養護者支援について（厚生労働省老健局）」または「市町村・都道府県における障害者虐待の防止と対応の手引き（厚生労働省社会・援護局）」を参考に対応するものとする。

7 発生した身体拘束等の報告方法等の方策に関する基本方針

身体拘束等の事案については、その全ての案件を、虐待防止受付担当者（サービス提供責任者）に通報し、委員会に報告するものとする。

8 身体拘束等の発生時の対応に関する基本方針

- (1) 委員会の開催

委員会を開催し、身体拘束による利用者の心身の損害や、身体拘束をしない場合のリスクについて検討し、緊急やむを得ない場合（３要素）に全て該当するかを確認する。その上で、身体拘束を行うことに決した場合は、身体拘束の内容、目的や理由、時間帯、期間等について検討した緊急やむを得ない身体的拘束に関する説明・同意書（様式第１号）を作成する。ただし、拘束の実施後も日々の態様等を参考にして委員会で定期的に再検討し利用者の態様や介護の見直し等により、身体拘束の解除に向けて取り組むものとする。

（２） 利用者本人や家族に対する説明及び同意

身体拘束の内容、目的、理由、拘束時間又は時間帯、期間、改善に向けた取り組み方法を詳細に説明し、十分な理解が得られるように努め利用者本人、家族に同意を得る。また、身体拘束の同意期間を超え、なお拘束を必要とする場合については、事前に本人、家族に対して説明し同意を得た上で実施する。

（３） 記録及び保存等

身体拘束を実施した場合は、委員会の議事録（様式第２号）を作成するとともに、その対応及び時間、日々の心身の状態等を観察し、緊急やむを得ない身体拘束に関する利用者の日々の態様記録（様式第３号）を作成し記録するものとする。この記録は５年間保存し、行政担当部局の指導監査が行われる際に提示できるようにする。

（４） 拘束の解除

拘束の実施後は、上記（３）で作成された記録をもとに、委員会を開催し、身体拘束を継続する必要がなくなった場合は、速やかに解除し、その旨本人、家族へ報告するものとする。

９ その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針

身体拘束を行う必要性を生じさせないために、以下のことに取り組むものとする。

- （１） 利用者の尊厳と主体性を尊重する。
- （２） 言葉や対応等で、利用者の精神的な自由を妨げないように努める。
- （３） 利用者の思いを汲み取り、利用者の意向に沿ったサービスを提供し、多職種協働で個々に応じた丁寧な対応を行う。
- （４） 利用者の安全を確保する観点から、利用者の自由（身体的・精神的）を安易に妨げるような行為は行わない。
- （５） 「やむを得ない」と拘束に準ずる行為を行っていないか、常に振り返りながら利用者に主体的な生活をしていただけるように努める。

10 成年後見制度の利用支援

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護支援等の情報を提供し、必要に応じて本会成年後見支援センターに案内する等支援を行うものとする。

11 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

虐待等の苦情相談については、本会苦情解決に関する規程に基づき対応するものとする。

12 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する事項

本指針は、介護等に関わる全ての職員が閲覧を可能とするほか、利用者本人、家族が閲覧できるように事業所への掲示するほか本会ホームページに掲載し公開するものとする。

13 その他虐待防止の推進のために必要な事項

権利擁護及び虐待防止等のための内部研修のほか外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護と提供するサービスの質の向上に努めるものとする。

附 則

この指針は、令和４年６月３０日から施行し、令和４年４月１日から適用する。

附 則

この指針は、令和６年２月１日から施行する。